様　式　集

「令和６年度京大桂ベンチャープラザ（南館）他２施設

空調設備更新工事に係る実施設計業務」

1. 様式１　競争参加資格確認申請書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
2. 様式２　企業の状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
3. 様式３　予定管理技術者の資格・業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 　4
4. 様式４　入札書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
5. 様式５　 委任状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

６．参考資料　複委任状の記入例・様式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7～8

様式１

競争参加資格確認申請書

令和６年４月　　日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

分任契約担当役　財務部長　後藤　稔　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出者）　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　作成者）　担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail

令和６年４月２６日付けで公告がありました「令和６年度京大桂ベンチャープラザ（南館）他２施設

空調設備更新工事に係る実施設計業務」に係る競争参加資格について確認されたく、書類を添えて申請します。

なお、中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領(要領16第29号)第2条及び第3条の規定に該当する者でないこと及び申請書及び資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

　　　＜各様式共通事項＞

　　　　・各様式に添付する書類は写しで構わない。

　　　　・各様式にインデックスを付け、当該様式の後ろに書類を添付すること。

　　　　・書類と併せて、担当者の名刺を１枚同封すること。

　　　　・提出部数は１部とする。

様式２

　　企業の状況等

　1　一級建築士事務所の登録状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登　録　名　称 | 登録場所 | 登録番号 | 登録年月日 |
|  | 　　　　　　県 |  | 平成　　　年　　月　　日 |

　　　※　事務所登録を証明する通知書の写しを添付すること。

様式３

　予定管理技術者の資格・業務実績

　　1　保有資格

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 保有資格※１　　 | □設備設計１級建築士（交付番号　○○、交付年月日　平成〇〇年〇月〇〇日） |
| □１級建築士　　　　　　（登録番号　○○、登録年月日　平成〇〇年〇月〇〇日） |
| 実務経験※２ | 　　　　　　　　　　　　　　　年 |
| 総括管理経験※２ | 　　　　　　　　　　　　　　　年 |

　　2　業務実績※３、※４、※５

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 |  |
| PUBDIS登録 | □有　会社コード番号　　　　　　　　　　業務コード番号　　　　　　　　　　　　　　　 | □無 |
| 発注者 |  |
| 履行場所 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 |  |
| 職名 |  |

※１　保有資格を証する書類として、資格免許証・登録証の写しを添付する。

※２　設備設計１級建築士又は１級建築士で、資格を取得後１０年以上の実務経験（建築士法施行規則第10条に定める内容をいう）を有し、業務の統括管理を５年以上経験している者。ただし、建築士法第10条第1項による業務停止を受けている者でないこと。また１級建築士資格の場合は建築設備に関する意見を聞くことのできる建築設備士を置くものとする。

※３　令和元年４月１日以降に公的機関（国、地方公共団体又は独立行政法人等）又は民間が発注し、完成・引渡しが完了した空調設備改修工事又は空調設備を含む建築改修工事に係る設計業務の経験を１件以上有する者。

※４　記入した業務実績の、業務名称、発注者、履行場所及び履行期間を証する書類として、契約書及び仕様書の写し、又は業務カルテ（PUBDIS）の写しを添付すること。

※５　申請者との直接的な雇用関係を示す書類として、健康保険証、雇用保険証又は在籍証明書等を添付する。

様式４

入　　　札　　　書

金 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　也（税抜き）

（入札件名）　　令和６年度京大桂ベンチャープラザ（南館）他２施設空調設備更新工事に

係る実施設計業務

　　　　　　　中小企業基盤整備機構競争契約入札心得及び現場（条件）説明書等を承諾の上、

入札します。

　　　　　　　　　令和６年５月２９日

住　　所

商号又は名称

氏　　名 　　　　　　　 印

独立行政法人中小企業基盤整備機構

分任契約担当役

財務部長　後藤　稔 殿

様式５

委　　　任　　　状

私は、　　　　　　　　　を代理人と定め、独立行政法人中小企業基盤整備機構の発注する「令和６年度京大桂ベンチャープラザ（南館）他２施設空調設備更新工事に係る実施設計業務」に関し、下記の権限を委任します。

記

１．入札に関すること

２．見積に関すること

３．開札の立会いに関すること

|  |  |
| --- | --- |
| 代 理 人 使用印鑑 |  |

　　　　令和６年５月２９日

委任者　住　　所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

独立行政法人中小企業基盤整備機構

分任契約担当役

財務部長　後藤　稔　殿

（注）委任事項は、明確に記載すること。

注）　委任状について・・・本社が東京で、参加するエリアが東北などの場合、入札時・契約書

参考資料

などの押印に時間がかかる。各エリアにて支店長名で契約をした方が効率的であるなどの場合を

想定し委任状を作成した。委任状に記載された者の名で入札を行い、落札後は記載されたものと

契約書を取り交わすため、委任状の提出については受任者・押印などに注意すること。

なお､**委任期間は単年度**とする。

委任状（記入例）

一般競争参加資格審査申請書の一枚目に書かれた住所・名称・代表者の役職・氏名を記入し、その際に押印した印鑑と同じ代表者印を押印すること。

令和６年５月２９日

独立行政法人

提出された代表者印と異なっていると受理できません。また入札時においては失格となります。

中小企業基盤整備機構　殿

 委任者

 　　　　　　　　　　　　　　　　代表者印

 代表者役職及び氏名

　　　　　　　　　　　　資格決定通知書の登録部局名（　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　同　　　　登録番号（　　　　　　　　　）

委任を行う地域を限定したい場合は、下記のように丸で囲み地域を記入すること。営業地域を指定することにより権限の範囲を明確にする。　開始日は資格決定通知日とし、終了日は当該年度末とする。

 私は、東北支社　支社長○○○○を代理人と定め、全国　・　地域（地域名：（例）東京）において、令和６年５月２９日から令和７年３月３１日に独立行政法人中小企業基盤整備機構が発注する案件について、下記の権限を委任します。

上記の委任者より受けた者について記載すること。委任を受ける者については支店長などの代表者とするようにお願いします。個人印の押印は不可とする。（住所が委任者と同じ場合は記入の必要なし。）

　　代理人　住所及び 仙台市○○区○○１－１－１

支店名等　　　　㈱　中小商事　東北支社

使用印鑑　 （下の枠の中に押印）

|  |
| --- |
|  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

委任事項

 １．見積及び入札について

 ２．契約の締結について

 ３．保証金の納付、還付の請求及び領収について

 ４．代金の請求、受領及び物品の収受について

 ５．復代理人の選任について

委　任　状

令和　　年　　月　　日

独立行政法人

中小企業基盤整備機構　殿

 委任者

 　　　　　　　　　　　　　　　　代表者印

 代表者役職及び氏名

　　　　　　　　　　　　資格決定通知書の登録部局名（　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　同　　　　登録番号（　　　　　　　　　）

 私は、　　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、　全国　・　地域（地域名：　　　　 ）に

おいて、令和６年■月■日から令和７年３月３１日に独立行政法人中小企業基盤整備機構が発注する案件について下記の権限を委任します。

 代理人 住所及び支店名等

　　　　　　　　使用印鑑

（下の枠の中に押印）

|  |
| --- |
|  |

　　記

 委任事項

 １．見積及び入札について

 ２．契約の締結について

 ３．保証金の納付、還付の請求及び領収について

 ４．代金の請求、受領及び物品の収受について

 ５．復代理人の選任について